

18世紀前半のロシア地方における非ロシア人官吏

*田 中 良 英

The Case Studies of the Non-Russian Officials in the Russian Provinces in the First Half of the 18th Century

TANAKA Yoshihide

Abstract

Among the Russian local administrators appointed as governors or voevodas from the 1710s to the 1730s there were several non-Russians. This paper attempts to clarify their features and the meaning of using them in the Russian state organs in the first half of the 18th century by analyzing their motivations to come to and to serve the Russian state and their career patterns.

In these non-Russian servitors we can find largely two groups. One group consists of those from the Great Britain or the Ireland (many of them belong to the Jacobites) resulting from the political and religious conflicts in 17th- and 18th-century Britain. The other group includes the Germans either coming from the various areas in Central Europe or living in the Baltic regions. But within each category individual officials showed diverse relations with their native countries. For example, a Jacobite, Irishman General Lacy had served loyally in both the Russian army and the civil organs without involving himself in the political affairs. In contrast, even after moving to Russia, Scotchman General Keith kept in contact with the Jacobite movements in Western Europe.

The connections of the non-Russian servitors with the Russian influential politicians were also multiform. As seen in the career of Prussian officer Bismarck, the patron-client relation made between him and the Empress Anna's favorite Bühren contributed both to his rapid promotion and to his sudden arrest in one of the court coup d'états.

Key words : 18th century, Russia, Local administration, Non-Russians

1. はじめに

北方戦争（1700～21年）に伴う人的リソースの需要、さらに1709年のポルタヴァ〔現ウクライナ〕の勝利後に本格化する国内諸領域の全般的な変革は¹、い

わゆる「ピョートル改革」以降のロシア国家において、とりわけ各種の制度を実際に機能させるための有用な人材の必要性を、強く意識させることになった。田中（2013a）で指摘したように、1725年1月28日にピョートル1世（在位1682～1725年）が急死すると²、

* 社会科教育講座

1 ちなみに、こうした改革を通じて拙速に導入された諸制度の効率性については、2015年8月に千葉市で開催された国際中欧・東欧研究協議会（ICCEES）第9回世界大会におけるラウンドテーブル“*What Level of Efficiency of Local Management of the Russian Empire Was?*”の中で、ドミトリー・レーヂン Дмитрий Редин 教授による否定的な評価が提示され、活発な議論を喚起した。

後継の諸政府はピョートル改革の基本的な方向性を継承しつつ、従来の戦時体制から平時体制への転換を模索したものの、そうした目論見にもかかわらず、特に中央・地方双方の行政機構において依然人材の不足に苦慮する状況が続いた点は、田中（2015b）でも示唆したとおりである。

こうした人材不足は、ピョートル改革が軍事・行政双方で17世紀末までのロシア国家にはほとんどなじみのない機構を導入しようとした点において、さらに深刻化する傾向を有したと言える。そこで、この問題への対応策の一つとなったのが、国外からの人材の招聘だった。ピョートル1世は1702年4月16日付けのマニフェストにおいて、自身が「公共善（всеобщее благо）」の達成のため、それまでの治世を通じ、「国内の安寧を保ち、国家を外部の攻撃から守り、あらゆる方法で商業を改善し拡張させようと、甚だしく努めてきた」点を強調しつつ、この目的に向けては「今なお我が臣民達には知られていないような知識を、彼らがより一層そしてより便利に学ぶように、また全ての商業活動において、彼らがより熟達するようにする」ことが必要と主張する。そのためには、「外国人達に対し、ロシアへの自由な入国が完全に禁止されていたような古来の慣習を、すでに大分まえに我が治世において廃止し一掃してきた」ものの、さらに方針の再確認と拡張の要があると宣言した上で、マニフェストを「至る所で公表し、また印刷した後に、ヨーロッパ中に知らせるよう」求めたのである。

ところで同法の中で注目すべきは、宗派的な相違に対する寛容がうたわれている点だろう。すなわち「朕は、人間的な良心を、神から授けられた権力に従う形で強制するなどということを望んでおらず、キリスト教徒各人に対し、自分の責任で自身の靈魂の至福について配慮することを、喜んで許して」おり、「自身による公的な礼拝の遂行においても、私的な遂行においても、誰も煩わされることがないように、さら

に、その礼拝の時に守られ、あらゆる妨害に対して保護されているように、しっかりと監督する」ことを約束したのだった（ПЦЗ, 1830a, PP. 192-195）³。

こうした個人的信仰への寛容は、ピョートル1世自身がマニフェスト中で認めているように、ロシア国家における「以前からの慣習」でもあった。18世紀以前のロシア国家における外国人居留地については、我が国でも栗生沢（1985）や千葉（2009）などの論稿があるが、中でもモスクワ北東郊外のヤウザ河畔に建設され、1682年の即位直後に異母姉ソフィヤ（1657～1704）一派のクーデタにより実権を奪われたピョートル1世が閑居中に入り浸っていたとされる「新ドイツ人村（Новая немецкая слобода）」（1652年設置）が最も有名だろう。そこには住民達のために、ルター派教会3軒とカルヴァン派教会1軒が建てられ、さらに17世紀末にはカトリック教会も追加された。なお栗生沢（1985, P. 16）によると、通例ロシア語で「ドイツ人」を指すнемецは、元来немойに由来し、「不明瞭な話し方をする人」、つまり外国人一般に用いられていたため、この語にはヨーロッパ人、特に北西ヨーロッパ人一般の意味があったと考えるべきである。実際この居留地にも、ドイツ人以外にオランダ人、イングランド人、スコットランド人、フランス人、ポーランド人、リトヴァ人、タタール人、トルコ人など多様な人々が生活していた。

ただし栗生沢（1985, PP. 19-20）は、上述のカトリック教会建設時期の遅れに示唆されるように、「モスクワ政府は宗教的寛容を政策として意識的に実行したことはなかった。だが多くの外国人をひきつけるために、政府は彼らが村内において自己の信仰にもとづいて生活することを黙認し」、結局「ヨーロッパ人専門家獲得の必要性を宗教的観点に優先させ、その限りで若干の寛容さを示したにすぎなかった」とも評価している。だとすれば、1702年のマニフェストでピョートル1世が宗教的寛容の態度を改めて明示した点は、

2 本稿では基本的に、日付をロシア暦（ユリウス暦）に基づいて記述する。グレゴリウス暦に換算する場合には、11日を加える必要がある。ただし、ロシア以外の地域の情報に依拠した場合、いずれの暦法に基づいているか定かではない事例もあり、時には年までもがずれる可能性もあり得る点をお断りしておきたい。

3 ピョートル1世については、ロシアの伝統的風習を強制的に変えようとした試みなどもあって、民衆（народ）の中には、彼を「アンチキリスト」として断罪する風説も生まれたとされる（Чистов, 1967）。しかし、上記のマニフェストでピョートル自身は、「キリスト教君主がせねばならぬように、キリスト教における全般的な安寧を保とう」としてきたと説明するなど、必ずしもキリスト教信仰そのものを否定していたわけではない。

やはり従来との画期を意味する動きとも捉えられる。

さらに後述するように、北方戦争の過程と帰結は、こうした従来のような自発的な移住とは異なる形で、ロシア国家に対する非ロシア人の包摂をも強めることとなった。このようにロシア軍や官界での勤務を開始した非ロシア人の中に、各々の分野においてその頂点にまで登りつめる者が現れ始めた点も、ピョートル改革以降の特徴の一つと言えよう。例えば、1730年代、女帝アンナ・イオアンノヴナ（在位1730～40年）の治世において、ロシア陸軍の最高位に位置する陸軍元帥（генерал-фельдмаршал）2名が非ロシア人に占められたのは、極めて印象的な構図である。

ただし、こうした人的交流に関しては、ソ連解体以降の共同研究の活性化に伴い、とりわけ西欧諸国とロシアとの関係に関する成果が蓄積されてきた一方で、橋本（2010）の関心に象徴されるように、その多くが知的・文化的側面に向けられる傾向も強い。筆者はかつて、18世紀前半のロシア外務機関および皇帝諮問機関を代表する存在となった、ボーfum出身のドイツ人、オステルマンOstermann, Heinrich Johann Friedrich（ロシア名アンドレイ・オスチエルマンОстерман, Андрей Иванович, 1687～1747）を切り口として、知識人というよりは実務家の性格の強い、いわば「二線級の」移入エリートが、ロシアの行政システムの発展に果たした意義について考察したことがあるが（田中, 2009）、管見の限りでは、それ以降も同種の研究はほとんど存在しない。

本稿は、近年筆者が分析対象としてきた18世紀前半の地方行政制度において、このような非ロシア人エリートの関与の性格を改めて確認することにより、ピョートル改革後のロシア地方の運営手法や人材運用の実像に関する理解を深めることを第1の目的とする。それと共に、第2の狙いとして、彼らの出自や経歴、特に彼らがロシアを勤務の場を選んだ理由、いわゆるプッシュ要因に着目することで、18世紀ヨーロッパにおける実務エリートの行動様式と心性の一端を説明することを意図する。ここで「一端」と表現したのは、彼ら自身が自らの行動原理や動機について記した

エゴ・ドキュメントを発見することが困難であり、本稿ではあくまでも状況証拠からの推測に留まる部分が多いからである。とはいえ、彼らの移動と定着の実態について情報を蓄積することは、コスモポリタニズムに基づく頻繁な移動が特徴の一つとされる「啓蒙の世紀」のヨーロッパにおいて、エリートのアイデンティティが実際にはいかなる変遷を辿ったのか、その点を考察する一助ともなるだろう。

2. 地方行政制度と非ロシア人との関係

1708年の県制改革に始まるピョートル1世の地方行政改革が、最終的には1720年代半ばまでに、県（губерния）を管轄する県知事（губернатор）・県副知事（вице-губернатор）、県内を区分する地方（провинция）を管轄する地方長官（провинциальный воевода）、そして地方内に点在する市を管轄する市長官（городовой воевода）の三層構造の整備に収斂していく過程については、すでに田中（2013b）の第1章で整理した。こうした改革に伴い、1719年から1739年まで、すなわちピョートル1世期からアンナ期に上述の官職（代行や補佐を含む）に運用された地方行政官については、略歴など個人情報を含む人名録『ロシアの地方行政官達：1719～1739年』（Областные, 2008）が刊行されており、本稿でも、特に明記していない場合には同書の情報に依拠している。

こうしたアンナ期までに登用された知事や長官における非ロシア人の数は、実のところそれほど多くはない。それも地方長官が4例、市長官が2例のみで、あとは県総督（генерал-губернатор）⁴・知事および副知事に集中している。非ロシア人官吏における現地社会への「土地勘」の乏しさを考えれば、当然の傾向と言えるかもしれない。

そこでまずは、採用例の多い県の順に、それぞれ任命の時期の早い方から、知事・副知事クラスの非ロシア人の名を挙げることにしたい。なお非ロシア人の定義は難しい性格をはらむ問題だが、本稿では便宜的に、父の代あるいは本人がロシア国外の生まれである

4 当時の県総督は、エカチェリーナ2世（在位1762～96年）期以降における、複数の県や統治の困難な地域を統括する特別な官職とは異なり、あくまで特定の県知事当人の権威を高めるための呼称にすぎなかった。なお1730年代前半のモスクワ県総督と県知事との関係については、田中（2015a, P. 70, N. 12）も参照されたい。

者を非ロシア人と区分している。

○リガ県（6例）

- ① ボーン Bohn, Herman Jensen (Бон, Герман-Иоганн、1672～1744、デンマークの出身⁵)：1726年7月より県総督代行（～1726年12月）。
- ② バルク (Балк, Федор Николаевич、1670～1739、リヴォニア貴族の息子)：1726年5月7日より県副知事（～1734年）。
- ③ レシー Lacy, Peter Edmund (ロシア名ラッシー фон Ласси, Петр Петрович、1678～1751、アイルランドの出身)：1729年5月14日より県総督代行（～1730年）。さらに1730年8月11日より県総督（～1741年8月）。
- ④ フェルケルザム von Fölkersahm, Reinhold Georg (ロシア名ファリケルザム фон Фалькерзам, Рейнгольд-Георг、1736年没、リフランドの出身)：1733年6月2日より県総督代行（～1736年）。
- ⑤ ホットムート von Hochmuth, Karl (ロシア名ゴフムート Гохмут, Карл、1673～1736、ザクセンの出身)：1734年6月17日より県副知事（～1736年5月（在任中に死去））。
- ⑥ ビスマルク von Bismarck, Ludolf August (фон Бисмарк, Лудольф-Август、1683～1750、ブランデンブルク＝プロイセンの出身)：1736年5月15日より県知事代行（～1739年）。さらに1740年3月29日より県知事（～1740年11月）。

○レーヴェリ県（4例）

- ① レーヴェン von Löwen, Friedrich (фон Левен, Фридрих、1654～1744、エストリヤンデヤの出身)：1719年6月1日より県副知事（～1730年）。さらに1730年8月11日より県知事（～1736

年）。

- ② デルデン van Delden, Wilhelm (ロシア名ヂェリヂン фон Дельдин, Вильгельм、1662～1735、オランダの出身)：1730年より県副知事（～1733年）。
- ③ マンシュテイン von Manstein, Ernst Sebastian (фон Манштейн, Эрнст-Себастьян、1678～1747、ベーメンの出身)：1736年より県知事代行（～1738年）。
- ④ ダグラス Douglas, Gustav Otto (ロシア名ドゥグラス Дуглас, Густав Отто、1687～1771、スウェーデンに移住したスコットランド貴族の息子)：1738年6月30日より県知事（～1740年3月）。

○キエフ県（3例）

- ① シュトック Шток, Логин (1731年没)：1727年3月より県副知事（～1731年7月）。
- ② ヴェイスバッハ von Weißbach, Johann Bernhard (фон Вейсбах, Иоганн-Бернгард、1665～1735、ベーメンの出身)：1731年11月11日より県総督（～1736年1月（在任中に死去⁶））。
- ③ ネイブッシュ Нейбуш, Василий Петрович (1742年没)：1731年12月14日より県副知事（～1740年12月）。

○アストラハン県（2例）⁷

- ① ユンゴル Юнгор, Андрей Томасович：1736年1月21日より県知事代行（～1736年11月）、さらに1737年1月26日～1738年8月、1739年6月～1740年にも県知事代行。
- ② ピーリ Пиль, Андрей：1738年8月より県知事代行（～1739年6月）。

○モスクワ県（2例）

5 ボーンの経歴については諸説が混在しており、出生地についても、同じバルト海上ながら当時スウェーデン領であったリューゲンRügen島とする説（Военный, 1838, P. 424）と、デンマーク領であったレネRønne島（Dansk, 1979, P. 303）とする説とがある。恐らく彼のエスニシティから判断すれば、後者の可能性が高いが、この点に象徴されるように、ロシアに渡来した非ロシア人の出自・経歴については情報が乏しく、特定が困難な場合も多い。

6 後述するように、彼はすでに1735年8月の時点で死去していたとする情報もある。

7 田中（2013b）の時点では、1725年7月10日から死去する1730年12月まで同県知事を務めたメングデン von Mengden, Johann（ロシア名としてファメンゲン Фамендин と称されることも）についても、「非ロシア人」として計上してしまっているが、彼は曾祖父の代にリヴォニア戦争（1558～83年）でロシア軍の捕虜となったリヴォニア貴族（さらに15世紀以前はヴェストファーレンに地盤）の末裔なので（Федоленко, 2003, P. 264）、本稿の基準に従えば、非ロシア人には含まれないことになる。なお彼は短期間ではあるが、1725年5月11日から7月10日までカザン県の知事を務めたこともある。

- ①デルデン：1732年10月13日より県知事（～1733年1月3日）。
- ②バルク：1735年8月21日より県知事（～1736年6月12日）。

○サンクト＝ペテルブルク県（2例）

- ①サピエハSapieha, Jan Kazimierz（ロシア名サペガСапега, Ян-Казимир、1730年没、ポーランドの出身）：1727年10月18日より県知事（～1728年1月）。
- ②ミュンニヒvon Münnich, Burkhard Christoph（ロシア名ミニフМиних, Бурхардт-Христофор、1683～1767、デンマーク領オルデンプルクの出身）：1728年1月29日より県総司令官（事実上の県知事、～1734年）。

革命前から刊行された『ロシア人名事典（Русский биографический словарь, РБС）』（1896～1918年、さらにソ連解体後に一部追加）を始め、各種事典をもとに非ロシア人、あるいはその系譜であることが明らかな者については、出身地域や氏名の現綴りを記したが、これら知事・副知事クラスでさえも、個人情報が必要しも明確には把握できない者もある。シュトック、ユンゴル、ピーリ、ネイブッシュの4名については、姓名より非ロシア人と推測したが、誤っている可能性も否定できない。

その点を加味するとさらに、リガ県やレーヴェリ県などバルト沿岸地域において、非ロシア人の存在が突出している構図が目立つことになる。もともとスウェーデン領であったリガやレーヴェリ〔現エストニア共和国の首都タリン〕は1710年にロシア軍に占領され、1721年のニスタット講和条約により正式にロシア領となった地域であった。加えて地方長官4例の内2例はサンクト＝ペテルブルク県西部のヴィーボルク地方の事例だが、このヴィーボルクも同様の経過で新たにロシア領となった地域である点も、バルト沿岸地方の特異性を裏付ける材料と思われる。

ただしこうした辺境地帯について、例えば田中（2015b）で分析した1726～27年のヴォロネシ県知事人事のように、その特異性に対し、ピョートル以降のロシア中央政府が一定の注意を示すことはあったものの、それが現地出身者の活用といった、行政官の地縁性を考慮する対応とは結び付かなかったことも、筆者の先行の諸論稿の中で指摘してきたとおりである。リガ県およびレーヴェリ県にせよ、むしろ現地の出身者は10例中3例に過ぎず、元来バルト沿岸地方に地盤を有していた現地支配層が優先的に登用されたとは、必ずしも言いがたい。ちなみにヴィーボルクの2名にしても、現地で他地域の地方長官に当たる執政官（правитель）に任命されたのは、いずれもデ＝コロングde Colongue（デコロング）姓の工兵士官で、少なくとも一方はフランスから移ってきたとされる（Военная, 1912, P. 23）⁸。

こうした地縁性の弱さが、18世紀ロシア帝国の地方運営にいかなる影響を及ぼしたか。その点は一概には評価しにくい。例えば、これと同時期には、現地と密接な関係を持つ地方長官や市長官が、逆に自分の親族や知人を優遇し、他の住民から断罪される事例も複数見られたからである⁹。この問題については、さらに個々の地方行政官の活動に関する個別事例研究を蓄積していく必要があるが、本稿で扱う非ロシア人官吏にしても、その勤務の実態や現地住民との関係性に関する具体的情報は非常に少なく、本稿ではこれ以上踏み込むことはできない。ここでは、非ロシア人の登用に際しても、彼らの任用を決定した中央政府側の態度があくまで、地縁性の観点からして、ロシア人を対象とする場合と大きく変わるものではなかった点のみを、改めて指摘するに留めたい。

ところで、このような非ロシア人県知事・副知事は、いかなる過程においてロシアでの勤務を開始し、要職に任用されるにいたったのか。先のリストからも読み取れるように、そうした経路は幾つかのパターンに大別される。以下では、それぞれについて特徴を考察するが、その際、当時を生きた「二線級のエリー

8 ただし彼らより若干後に、やはり工兵として活躍したイヴァン・デ＝コロングについては、「ルター派のリフリャンヂヤ貴族」の出とも記されており（РБС, 1905, P. 175）、情報は錯綜している。

9 この現象については、註1に挙げたICCEES第9回大会において、パネル報告“The Relationship between Regional Administrators and Russian Local Societies in the First Half of the Eighteenth Century”として言及した。

ト」の具体像をよりイメージしやすくするよう、やや煩雑とはなるものの、伝記的事項についても極力紹介に努めることにしたい。

3. ジャコバイトとロシア

16世紀に本格化する宗教改革は、ヨーロッパ全域において、宗派と政治との不可分の関係を背景に、社会を大きく動揺させた。中でも、17世紀のグレートブリテン島およびアイルランド島における政治的・宗教的変動は、両島からの住民の移動の大きな要因となる。ロシア国家との関係においては、自らのカトリック信仰ゆえに、カルヴァン派が優勢となりつつあったスコットランドを離れ、スウェーデンやポーランドでの勤務を経た後、1661年以降モスクワ大公国での勤務を選び、最終的には幼少期のピョートル1世の盟友としても名を馳せることになったゴードンGordon, Patrick (1635～1699) が、この種の移住者の先駆例と言える (ODNB, 2004, PP. 950-951)。

さらに1688年のいわゆる名誉革命は、イングランド・スコットランド・アイルランドの3王国からジェイムズ2世 (在位1685～88年) を追い落としたことにより、彼あるいは彼の直系男子の復位を支持する集団として、ジェイムズのラテン語読みに起因する「ジャコバイトJacobite」を生み出すことになった。18世紀前半にロシアで活躍したグレートブリテン島およびアイルランド島の出身者には、このジャコバイトの系譜に属する者が多い。ジャコバイトとロシアとの関係に関する比較的最近の研究としては、Wills (2002) が挙げられるが、そこではリグ県総督代行および総督として活躍したレシーが代表的人物の一人に数えられている。

ピーター・エドモンド・レシーは西暦1678年9月28日、アイルランド南西部リムリックLimerick州の行政教区キリーディKilleedyで、貴族の両親から生まれた。名誉革命が始まり、ジェイムズ2世がフランス亡命を経て、1689年3月にアイルランドに上陸する

と、レシー一族はジェイムズを支持し、彼の軍に従ったことから、ピーター自身もカトリック信者であったと推測される。彼は1691年、13歳の時、故郷リムリックが包囲されたのを契機に、叔父ジョンJohnが連隊長を務めていたプリンス＝オブ＝ウェールズ連隊の少尉として軍務を開始した。しかしこの包囲戦の終了に伴い、アイルランドでのジャコバイト運動が沈静化すると、レシー本人、2人の兄と父、そして叔父らはアイルランドを離れ、翌1692年にフランスに渡る¹⁰。

彼らはルイ14世 (在位1643～1715年) によるジェイムズ2世支援の代償として、フランスにおけるアイルランド人連隊に参加し、アウクスブルク同盟戦争 (プファルツ継承戦争、1688～97年) のイタリア戦線に送られることになった。同戦争の過程で親族を失いつつ、1697年のレイスウェイクRijswijk条約による終戦までの5年間、フランス軍の一員として戦ったレシーは、アイルランド人連隊の解体に伴い、ハンガリーやザクセン＝ポーランドでの勤務を模索する。そしてザクセン軍に所属していたベルギー貴族クロイde Croÿ, Charles Eugène公爵 (1651～1702) によるピョートル1世への仲介を契機に、1700年よりロシアでの勤務を開始したのである (Dictionary, 1882, PP. 385-386; Lacey, 1994, PP. 106-111)。

まさに北方戦争の開始時よりロシア軍に加わったレシーは、1710～11年の対オスマン戦争におけるブルート会戦を含め、1721年までの期間における諸戦役に参加する中で、1701年に陸軍大尉、1705年に陸軍少佐、1706年に陸軍中佐、1708年に陸軍大佐、1711年に陸軍准将へと順調に昇進し、1712年には陸軍少将として将官 (генералитет) の地位に上った後、北方戦争終結直前の1720年には陸軍中将となった (Областные, 2008, PP. 416-417)。この時期のレシーについては、1719年7月30日付けで、バルト海上のピョートル1世自身からロシア本国の元老院に向けた書簡の中で、スウェーデン本土上陸作戦における分遣隊を率いていたレシーの戦果 (大砲7門の奪取) が報告されており、ピョートルにも彼の活躍が認知されていた点をうか

10 こうしたアイルランド島における軍隊の性格の変化を、イングランド (グレートブリテン) 政府の側の視点から整理した近年の研究として、辻本 (2015) がある。それによると、ジャコバイト蜂起鎮圧後、とりわけ1693年5月以降、アイルランド陸軍ではカトリック排除の原則が明示されるようになったとされる。であれば、レシー一族の出奔も、専らジェイムズへの忠誠というより、母国での軍務の道を断たれる危惧に動かされていた可能性も考えられる。

がわせる（СИРИО, 1873, PP. 389-391）。また1725年2月にボリャチーンスキーБорятинский, Иван公（ボリャチーンスキーБарятинскийとも、1688～1738）が中央政府に提出した嘆願書の中に、「[1] 721年には司令官の陸軍少将[ママ] レシーと共に、オーランドÅlandでガレー船に乗っていました」との記述も見られ（РГАДА, 9-2, 4-2, 75, 84-85）、これらの軍事行動の過程で、レシーらがストックホルムまで12マイル以内に迫るなど、スウェーデン軍を苦しめた事実は、ロシアがそれまで苦慮していた講和締結の動きを後押ししたともされる（MERSH, 1981, P. 3; Dictionary, 2009, P. 263）。

なお1722年1月22日付けの「将官・連隊長（陸軍大佐）一覧」には陸軍中將4名の中にレシーの名が記載されていると共に、歩兵連隊の中に彼がかつて連隊長を務めていた「レシー擲弾兵連隊」の名も見える。この一覧には他にも、陸軍中將としてヴェイスバッハとボーン、陸軍少將としてデリデン、バルク、ミュンニヒ、デコロング、陸軍准將としてシュトーク、陸軍大佐としてホッホムート、ユンゴルが含まれており、後に県知事・副知事に任用される非ロシア人の多くが、北方戦争期に活躍した武官出身者である点を示唆する（СИРИО, 1873, PP. 440-443）。

北方戦争終結直後のレシーの活動についてはあまり情報が残されていないが、陸軍を統括する中央行政機関たる陸軍参議会の成員として勤務したとする伝記的説明が散見される。これは、1723年2月15日付けの勅令において、軍を恒常的に離れられる余剰の将官が存在しないことを理由に、現役の将官が交代で陸軍参議会の運営に関与するよう命じられたことによるものだろう。同勅令は、4分の3の人員に1年勤務、4分の1に引き継ぎのための2年勤務を求める内容となっているが、これは将官全員についてということではなく、あくまで陸軍参議会に出向していた者に関する話と推測される（ПСЗ, 1830b, P. 24）。

レシーの陸軍参議会参画の時期に関しては、1723年あるいは1725年からとするものなど諸説あるが、少なくとも1726年1月22日の時点では、女帝エカチェリーナ1世（在位1725～27年）政府の実力者メンシコフМеншиков, Александр Данилович公爵（1673～1729）の邸宅を彼が訪れ、「陸軍参議会の諸活動に関して報告した」とされている（Российский, 2000, P.

391）。また女帝が1726年11月18日に陸軍参議会に対して作成を命じた、将官および佐官の一覧表（同年12月22日付け）においても、署名者の筆頭にレシーの名がある（СИРИО, 1887, PP. 386-403）。さらに1727年2月10日付けのメンシコフ公爵の行動記録にも、神聖ローマ帝国への派遣を予定されている諸連隊が3月までに無事モレンスクに到着するよう、レシーに監督が命じられており（Российский, 2000, P. 516）、1726年から27年の初めには、主として中央の軍政に関与していたと推測される。

このエカチェリーナ1世の治下、レシーは多大な栄誉に浴している。1725年8月6日にはボーンと共に陸軍大將への昇進を果たす（Походный, 1855, PP. 25-26, 28-29）。またピョートル1世の遺訓により、男性向けの第2の勲章として制定された聖アレクサンドル・ネフスキー勲章も、1726年9月に授与されている（Российский, 2000, P. 446）。ロシア宮廷の彼への信頼を物語る褒賞と言えよう。この時期のレシーに関し、1727年1月にスペイン大使としてロシアを訪れたリリアLiria公爵（James Fitzjames, 1695～1733）は、「レシー將軍は歩兵隊付き將軍で、アイルランド出身である。自分の職務を完全に理解していた。人々に好かれ、誠実な人柄だった。不快なことをできることはなく、いかなる場所でも優秀な將軍として名声を博すことができたであろう」と記している（Записки, 1909, P. 403）。このリリア公爵は、ジェイムズ2世の庶子ベリックBerwick公爵（James FitzJames, 1670～1734）の息子であり、ジェイムズの息子ジェイムズ3世（1688～1766、大僭称者（The Old Pretender）と呼ばれる）の3王国復位を実現するべく、スペインに渡っていた人物である。スペイン国王フェリペ5世（在位1700～46年）の意向を受け、ロシアとスペインとの間の防衛および通商条約の締結を図る一方で、ロシア軍によるジャコバイト支援の実現を狙ってもいた（Wills, 2002, P. 130）。それゆえ、ジャコバイト運動を理由に祖国を離れざるを得なかったレシーへの評価が極めて高くなったのも、ある種当然と言えるかもしれない。

ただしレシーへの高評価は、多くの同時代人に共通する傾向でもあった。レーヴェリ県知事代行を務めたマンシュテインの息子クリストファー＝ヘルマンChristopher Hermann（1711～57）は、1730年代に

ロシア陸軍の将軍として勤務した後、詳細な回想録を残したが、陸軍元帥ミュンニヒが1736年、宮廷に多数存在した彼の政敵により軍事法廷にかけられようとした時、判事役を命じられたレシーが拒絶したために、裁判が中断されることになった事例を挙げて、「ミュンニヒの行動様式を審理せよとの任務をレシーが拒んだことほど、レシー伯爵への称賛に寄与し、彼の率直な精神を示す事例はない。ミュンニヒが職歴においてレシー伯爵よりも後任ながら、彼より先に陸軍元帥に昇進したにもかかわらず、レシーは自分の競争相手の不幸には決して関与しようと思わなかったのである」と評している（Перевоорот, 1997, P. 88）。同回想録に批判的なコメントを付した匿名作家（この著者の正体に関する議論については、Перевоорот, 1997, PP. 501-503）も、「ピョートル大帝時代のロシア軍の栄光の復活を目撃し、決して国事に介入することなく、戦場に長年身を置くなど、極めて温和で、礼儀正しく、冷静な人物であり、戦士から愛され、戦士の生命を大事にしていた。政府から任命される上官全てに対し、彼は常に従順に仕えた。彼は職歴でも、陸軍大将の官職についても、ミュンニヒより先任であったが、後者の陸軍元帥昇進に辛抱強く耐え、グダンスク包囲に際しても、全く面倒を起こさずに、ミュンニヒの指導下で勤務した」と、レシーには好意的な評価を示した（Перевоорот, 1997, P. 429）¹¹。

権力闘争との上述の距離感に示唆されるように、ロシア移住後のレシーが積極的にジャコバイト支援の政治活動に関与した形跡は見られない。この点は、1715年のジャコバイト蜂起に参加して敗北した後、フランスやスペインで亡命生活を送りながら、リリア公爵の仲介で1728年にロシア軍で勤務を開始したスコットランド貴族キース Keith, James（ロシア名ケイト Кейт, Яков Вилимович, 1696～1758）とは対照的と言える。このキースは直後の1730年、ロシア陸軍に創設された3番目の近衛連隊、イズマールロフスキー連隊の副隊長に抜擢されるなど厚遇され、1733～35年のポーランド継承戦争や1735～39年の対オスマン戦争、さらに1741～43年の対スウェーデン戦争に際しては、

司令官レシーの副将格として活躍する。ただし、こうしたレシーとキースの併用が、彼らの出身地域を考慮したものであったのか、その点は不明である。

キースは、ロシアでの勤務自体、ジェイムズ3世の「利益にさらに資する」場所として選択した人物であり（Wills, 2002, P. 130）、その後もジャコバイト運動との関与を続けた。偶然ではあるが、対オスマン戦争のさなか、1737年にオチャコフ包囲戦で右足に重傷を負うと、治療のためにパリに滞在し、さらにはロンドンを訪れるなど、西ヨーロッパとの関係を保っている。それゆえにか、1740年のオーストリア継承戦争の勃発に伴い英仏関係が緊張化すると、それに乗じるべく、ジャコバイト運動の指導者としてキースをフランスに呼び戻す試みさえ生じたのである（Wills, 2002, PP. 155-162, 207-208）。

こうして両者を比較すると、世代間の相違などと関連して、ジャコバイト運動の活性化の時期との関係性が異なることに起因するのか、一概にジャコバイトと言っても、アイデンティティの変容には個体差も大きいように思われる。キースがジャコバイトとしての自己認識を強く維持していた点は、女帝エリザヴェータ・ペトロヴナ（在位1741～61年）の治下において、外国人士官の待遇が悪化すると、ロシアに強いこだわりを見せず、1747年にプロイセンへと勤務の場を移す一因にもなっていた可能性がある。

この問題に関連して付言すると、同様にスコットランドに起源を有する、後のレーヴェリ県知事ダグラスは、同国を代表する名家の出身である。ただし、その傍流に位置した祖父ロバート Robert（1611～62）が1627年にスウェーデンに渡り、同国に定着したため、ダグラスもスウェーデンで生まれた。その後のダグラスの事跡を追っても、スコットランドとの関わりは極めて乏しく、アイデンティティにおいてエスニティが帯びる影響力を一様に同定するのは、やはり困難と言えよう。ちなみに祖父ロバートは、国王グスタヴ2世アドルフ（在位1611～32年）の下で陸軍大佐として勤務を開始した後、カール10世グスタヴ（在位1654～60年）の治下で対ポーランド戦争（1655～60

11 こうした女帝アンナ治下における先任権と昇進時期とのズレが、当時の陸軍大将相互の不満の要因になったとの指摘もある（Петрухинцев, 2014, PP. 151-152）。であればこそ一層、レシーの冷静な態度が好意的な評価を得た可能性も考えられる。

年)に参加した際、1657年に陸軍元帥にまで昇進している(ЭСБЕ, 1893, PP. 222-223)。

ダグラスもまたスウェーデン軍で勤務し、北方戦争においては、陸軍元帥レーンシェルトRehnskiöld, Carl Gustaf (1651～1722)の高級副官を務めていたが、1709年6月のポルタヴァ会戦で、所属するスウェーデン軍がロシア軍に大敗を喫した際、他の将兵らと共にロシア軍の捕虜となった(Полтавская, 2011, PP. 439-452)。入江(2011)によると、こうした捕虜の多くはモスクワやシベリアに送られ、現地の労働力として活用されたが、ダグラスはロシアでの勤務の道を選び、1716年にレーヴェリの郡長(ландрат)を経て(Областные, 2008, P. 307)、1717年以降はフィンランドにおけるロシアの占領地の総督を務めた(Kihtinen, 2003, PP. 99-100)。

その後の経歴の詳細は不明だが、先に挙げたレシーらの作成した1726年の将官・佐官一覧表には、陸軍少将として「伯爵ドゥクラスДуклас」の名が見える。また対オスマン戦争が勃発した1735年8月、ウクライナ駐留軍の指揮を命じられていたヴェイスバッハが急死したため、「宮廷は指揮権を陸軍中將ドゥグラスに移した」が、彼も熱病のために引き受けることができず、急遽レオンチェフЛеонтьев, Михаил Иванович (1672～1753)を司令官に任命する混乱により、進発に遅れが出たとの記述もある(Переворот, 1997, P. 63)。ただし、この後に快復したダグラスは、やはりレシーの配下として、1737年6月のアゾフ包囲戦を始め、諸戦闘で活躍することになる(Переворот, 1997, PP. 83, 111)。1738年6月30日付けで、陸軍大將への昇進と共に、レーヴェリ県の知事に任命されたが(СИРИО, 1905, P. 514)、それまで知事代行を務めていた現地上級司令官マンシュテインとの折り合いが悪く、調査のために近衛大尉タネエフТанеевを派遣した陸軍参議会の1739年11月23日付けの報告に基づき、両名とも軍事法廷による捜査対象とされた(СИРИО, 1909, PP. 291-292, 521-522)。この事件が要因となったのか¹²、1740年3月3日の勅令において、デンマーク出身の陸軍大將レーヴェンダルvon Löwendal, Ulrich Friedrich Woldemar

(Левендаль, Ульрих Фридрих Вольдемар, 1700～55)が後任の知事に任命され(СИРИО, 1912, PP. 132-136)、ダグラスの方は同年6月、スウェーデンとの内通の容疑で改めて逮捕されている(Бантыш-Каменский, 1814, P. 184)。その真偽は不明だが、内容は別として、少なくともスウェーデンとの通信が頻繁に行われていたとすれば、彼のアイデンティティの特徴を考察する上での材料と言えるかもしれない。

ところでレシーに話を戻すと、戦場や中央機関を中心に勤務してきた彼が地方行政官の地位を与えられたのは、1729年5月16日のことである。1728年9月に前総督チェルヌイショーフЧернышев, Григорий Петрович (1672～1745)が戦時の負傷を理由とする病気治療を目的に、医師の証明書を添えて、モスクワでの休暇を求めたため、エカチェリーナ1世期に設立された皇帝諮問機関、最高枢密院(Верховный тайный совет)は、5月14日の会議でレシーの代行就任を決定し、2日後の議事録作成をもって発効させている(СИРИО, 1894, PP. 584, 649-650)。チェルヌイショーフが結局現地に戻らず、1730年にはモスクワ県総督に任命されるのと並行して、同年6月にレシーが正式な総督となるのだが、先にも言及してきたように、彼は女帝アンナの治世とほぼ重なる11年余りの任期のうち、最初の3年を除き、ほとんどを遠征軍の司令官として過ごした。これは極端な例かもしれないが、このように県知事と任地との具体的な接触が乏しい傾向があればこそ、地縁性に乏しい人事がそのまま現地の運営の成否を決定する要素とはならなかった可能性も、一概には否定できない。

3. 「ドイツ人」とロシア

次いで、18世紀ロシア帝国への非ロシア人流入の主要な経路として、「ドイツ人」の存在について整理することにしたい。

1870年にドイツ帝国が成立するまで、統一国家としてのドイツは存在しておらず、ナポレオン戦争においてフランスとの対抗図式を意識する以前の中部ヨーロッパに、「ドイツ人」としてのアイデンティティが

12 ただし1740年1月半ばの陸軍参議会の報告によると、いずれかによる「特定の労働への兵士の使役」が嫌疑の対象とされており、参議会はむしろマンシュテインの方に責任があると判断しているように見える(СИРИО, 1912, P. 35)。

どれほど強固な形で存在したか、それ自体が大きな議論となり得よう。ゲルマン・プレーヴェ（2008）によると、19世紀までの数世紀間にロシアに移住したドイツ人は、大きくは6つの集団を形成し、相互の交流や相互影響は限定されていたが、それは社会的、宗教的、そして彼らがロシアで居住していた地域的に相違があったことによる。それゆえ「一口にロシアのドイツ人と言っても、単一の民族集団であったことは一度もない」との見方さえ存在する（ゲルマン・プレーヴェ, 2008, P. 25）。その意味では、これら複数の集団それぞれを、別個の流入パターンと捉える方が妥当と言えるかもしれない。

この居住地域という点からすると、本稿が扱う時期において注目すべきは、6グループ中の2つである。一つにバルト海沿岸地域。この地域のドイツ人は、18世紀初めにロシアに編入される以前から、すでに独自の民族的、文化的、地域的な特徴を獲得していた。もう一つが、ペテルブルクとモスクワのドイツ人。このグループは流動性が高く、18世紀から20世紀にかけて、ドイツ諸邦を始めとする全ヨーロッパから絶えず流入を続ける一方で、一部は祖国へと戻った。学問・言語・教育の領域で西欧の最新の成果を吸収している点が、特徴となる（ゲルマン・プレーヴェ, 2004, P. 24）。

前節で挙げた非ロシア人県知事・副知事のうち、年長者より順に名を挙げると、レーヴェン、バルク、フェルケルザムが前者、ヴェイスバッハ（1707年）、ホッホムート（1704年）、マンシュテイン（1703年）、ミュンニヒ（1721年）、ビスマルク（1732年）は後者に属する（カッコ内の年代はロシアでの勤務開始年）。この後者のグループの出身範囲也多岐に渡り、前歴が不明なマンシュテインを除き、全員が以前に他国での勤務経験を有する。沿バルト出身者とは異なり、必ずしも歴史的に関係が深いわけではないロシアへの移住を彼らがなぜ選んだのか。その点を確認するべく、まずはドイツ諸邦から到来したグループについて見てみることにしたい。

このグループも、北方戦争期からロシアでの勤務を開始した者達とそれ以降の者達とで、大きくは2つに分けられる。それぞれの例として、ヴェイスバッハとビスマルクが挙げられよう。1665年、ベーメン生まれのヴェイスバッハは当初神聖ローマ帝国で勤務して

いたが、1707年にロシアに移り、竜騎兵連隊の指揮官を務めた。この時点で42歳とかなりの高齢であるが、残念ながら諸史料には移住の理由は記されていない（ЭСБЕ, 1892, P. 722）。北方戦争の前線で活用され、例えば1708年10月23日付けで陸軍元帥シェレメーチェフШереметев, Борис Петрович（1652～1719）がピョートル1世に宛てた書簡にも、「デスナ河〔＝ドニエプル川の左支流〕のスタロドゥーブСтародуб側に、1個連隊および派遣されてきた竜騎兵800名と共に、陸軍准将ヴェイズバッハВейзбах〔ママ〕を残している」との記述が見られる（Полтавская, 2011, P. 126）。その後、ポルタヴァ会戦やプラウト会戦など諸戦闘に参加する過程で、1709年に陸軍少将、1717年に陸軍中将へ昇進する一方（Областные, 2008, P. 234）、1719年には神聖ローマ帝国との関係強化のための外交使節としてウィーンに派遣され、翌20年まで現地に滞在した（РБС, 1991, P. 428）。恐らくヴェイスバッハが同国での勤務経験による「土地勘」と会話能力を持っていたためと推測される。

ちなみにこの滞在中、彼はウィーン宮廷との折衝のみならず、スウェーデン王カール12世（在位1687～1718年）の甥としてスウェーデン王家とのつながりを有するホルシュタイン＝ゴットorp伯爵カール＝フリードリヒKarl Friedrich（1700～39）に対し、彼のスウェーデン王即位に向けた関係強化を目的に、ペテルブルク訪問とロシア皇女との結婚とを求める、ピョートル1世からの提案を伝える役割も果たした（Юность, 2000, PP. 378-379）。このカール＝フリードリヒの即位こそ実現しなかったものの、彼のペテルブルク移住（1721年）とロシア皇女アンナ・ペトローヴナ（1708～28）との結婚（1725年5月）は遂行され、ピョートル死後のロシア政界に大きな影響を及ぼすことになる。また、こうした外交手腕が認められたのか、ヴェイスバッハは1729年にもロシアの全権使節として、当時ポーランド領だったグロドノGrodnoで開かれた王国議会に参加している（РБС, 1991, P. 429）。

とはいえ、ヴェイスバッハへのピョートル1世の信頼の中心は、やはり武官としての能力に存していた。1723年5月15日付けで軍の規模の確認と再編を命じた勅令において、ピョートルは、「トルコ人達に対抗する神聖ローマ帝国人のところの慣習と同様の形

で、竜騎兵が射撃を習得するよう」求め、こうした技能は「思うにヴェイスバッハが知っているだろう」と追記している（СИРИО, 1873, P. 518）。このような対オスマン帝国要員としての存在意義によるのか、一時的な断続を含みながらも、1726～36年の長期にわたり、ヴェイスバッハはウクライナ駐留軍総司令官の座にあり続けた（Областные, 2008, P. 234）。

1731年11月11日付けの勅令によるキエフ県総督への任命も（СИРИО, 1898, P. 14）、この延長線上の人事と考えられる。それゆえ彼が死去する1735年までの諸史料を見ても、地方行政官としての活動はほとんど記述されておらず、むしろ軍の整備・訓練に関する内容に傾斜している。その意味ではレシーの事例と同様に、辺境地帯における県総督・知事の性格が、卓越した軍事的能力を期待される点で、国外派遣軍の駐屯地・集結地として機能しやすい現地の特質を確かに考慮するものであった一方で、少なくとも18世紀前半の時点では、現地の伝統的な権力構造や一般文民との関係性への関心は、中央政府に極めて乏しかった構図を示唆していよう。

このヴェイスバッハよりほぼ20歳年少のビスマルクは、西暦1683年3月12日、いわゆる「プロイセン高地」〔現ポーランド西部のパスウェンクPasłęk〕に生まれた。ドイツ帝国宰相として有名なオットー・ビスマルク von Bismarck, Otto Eduard Leopold Fürst (1815～98)の高祖父の弟が、彼の父に当たる。幼少期よりブランデンブルク＝プロイセンで軍務を始め、マグデブルク守備隊付きの陸軍大佐まで昇進したが、酩酊状態で誤って自分の使用人を刺殺した後、その遺体をベッドの下に隠して逃亡する事件を起こす（この事件の発生時期自体は明記されていないが、1730年前後のことと推測される）。プロイセン国王フリードリヒ＝ヴィルヘルム1世（軍人王、在位1713～40年）は彼を赦し、再度軍務に受け入れたものの、この事件が原因となってか、ビスマルクは陸軍大佐として最先任でありながら、昇進を後回しにされる処遇を受けた。こうした待遇に絶望したビスマルクは、同じくドイツ系のビューレン von Bühren, Ernst Johann（ロシア名ビロン・Бирон, Эрнст-Иоганн, 1690～1772）が女帝

アンナの寵臣として権勢を振るっていたロシアに望みをかけ、1732年にプロイセン軍を辞し、所領を売却した上で出奔することになる（Голицын, 1867, PP. 904-905; Гатцук, 1871, PP. 49-51）。

ちなみに、こうした母国での不始末による出奔の例は、田中（2007）で扱ったオステルマンが、酒席での口論を契機にイエーナ大学の同窓生を負傷させた事件など、他にも存在する。またジャコバイトにも共通するように、ロシアが、本国で栄達の道を断たれた「二線級のエリート」の救済の場となっていたことが、同国による急速な発展の礎となる構図は、皮肉な結果であると同時に、エリートに必要な属性とは何であるのか、改めて検討する材料ともなり得よう。

ただし、他の非ロシア人知事よりも圧倒的に遅い時期にロシア勤務を開始したビスマルクが、1739年以降、リガ県知事代行および県知事に登用された要因としては、寵臣ビューレンとの関係という、やや特殊な事情が影響していた可能性も否定できない。ビスマルクとの親交を深めたビューレンは、1733年に自身の妻の妹テクラ von Trotta genannt Treyden, Theklaとビスマルクとの結婚を許した（Переворот, 1997, PP. 342-343）¹³。無論有力家系との婚姻を通じ、既存の権力ネットワークに一体化することは、非ロシア人にとって社会的地位の安定化に資する有力な手段の一つである。しかし他の非ロシア人知事の多くが、比較的高齢でロシア勤務を開始したこともあり、すでに妻帯している事例が一般であったのに対し、ビスマルクが1704年にプロイセンの貴族女性と結婚しながら、1719年に死別していた点が、例外的事例ながら、この場合有利に働いたと言える。

1737年5月、前公爵家の断絶に伴い、新たにビューレンがバルト沿岸地域の小公国クールラントの君主に選出された過程については、「ペテルブルクの宮廷はリガ司令官のビスマルク将軍に対し、自身の部隊を公国に入れ、新たな公爵の選挙を支援するよう命じ」、「ビスマルク将軍により複数の騎兵中隊が墓地と市内に配置されたために、選挙は挙行されないわけにはいかなかった」と論評されている（Переворот, 1997, P. 122）。もともと女帝アンナが1710年に嫁

13 陸軍元帥ミュンニヒの息子エルンスト Ernst (1707～88)によると、もともと彼とテクラとの間で縁談が進んだものの、彼の父の立場が宮廷内で不安定化する混乱を背景に、ビスマルクが彼女に求婚したとされている。

ぎ、1730年まで事実上の君主として居住していたクールラントは、ロシア帝国にとって影響力を回復すべき土地であり、この公爵位の獲得がビューレンの個人的野心のみに起因するものとは言いがたい側面があるとはいえ、ビスマルクの働きぶりにビューレンとの個人的親交が影響していたと見るのは、過剰だろうか。

その一方で両者の結びつきは、ビスマルクの人生にとって否定的な作用をももたらした。1740年10月17日に女帝アンナが亡くなると、彼女の姪の息子に当たる生後2ヶ月ほどの幼児イヴァン6世（在位1740～41年）が即位した。しかし、アンナの遺訓により幼帝の摂政に任じられていたビューレンに対し、直後の11月8日に幼帝の母アンナ・レオポリドヴナ Анна Леопольдовна（1718～46）とミュンニヒらを中心とするクーデタが発生すると、ビスマルクはビューレンの親族らと共に逮捕され、シベリア流刑に処されたのである（Перевоорот, 1997, PP. 171, 176-177）。翌1741年11月にやはり宮廷クーデタの犠牲となるミュンニヒやオステルマンのように、非ロシア人とはいえ、権力中枢に直接位置していた者達とは異なり、当時は一介の地方行政官に過ぎなかったビスマルクが、こうした政治的事件に巻き込まれたのは異例のことであり、主従関係（patron-client relation）がいわば「諸刃の剣」として働く可能性を示唆する。

さて第2のグループのバルト＝ドイツ人だが、彼らの個人情報に極めて乏しい。レーヴェンについては、スウェーデン領エストリャンヂヤのローデ Lodeで生まれたとされるが（Genealogisches, 1930, P. 714）、その後、いつからロシアでの勤務を開始したのか定かではない（ただし、少なくとも1720年4月の時点では、レーヴェリ県副知事として史料中に登場している（СИРИО, 1873, PP. 403-404））。1719年から1736年まで長期にわたりレーヴェリ県の副知事および知事を務めたはずのレーヴェンだが、その活動を具体的に示す史料は希少に留まる¹⁴。またフェリケルザムにしても、生年、具体的な生地、ロシアでの勤務開始年は不明である。恐らくリガ在住の貴族として、現地の自治とロシア中央政府との橋渡しを担う内、県知事

代行の役職を委ねられるにいたった可能性が高い¹⁵。

これに対し、もともとヴェストファーレンからリヴォニヤに移ったバルケンBalken一族の末裔であるバルクについては、父ニコラウス von Balken, Nikolaus（фон-Балкен, Николай Иванович, 1630～95）がスウェーデン軍で陸軍少佐まで勤め上げた後、バルクの生まれる以前の1653年にロシア勤務に移った人物であり（РБС, 1900, P. 446）、バルク自身、少なくとも1689年以降ロシア軍での勤務を続けてきた点からすれば（Областные, 2008, PP. 192-193）、むしろロシア人貴族との共通性の方が大きいとも言えよう。彼がロシアの古都、モスクワ県の副知事および知事を務めたのも、このようなロシア人エリートとの差異の乏しさによるものと考えられる。

これらの事跡から判断する限り、本稿が扱う1740年以前のバルト＝ドイツ人については、ロシア領への併合を直接の契機として、特定の集団の形でロシア官界の中核に入り込む段階までには、まだいたっていなかったと見なせるかもしれない。ただし以降の彼らの吸収に向けては、注目すべき動きも生じた。1731年7月19日付け勅令による陸軍幼年学校（Кадетский корпус）の設立である。「国家にとって非常に有益で名誉ある事業をなお一層技能の点で遂行してゆくためには、こうした事業に関する原理について、貴族身分が若年より学習し、その後実践に役立つようになることが甚だ必要である」ため、「ロシア人のみならずエストリャンヂヤおよびリフランド地方の出身者を含め、13歳から18歳の貴族身分の子息200名より成る」学校を設立し、「彼らに整数論、幾何学、線描、築城術、砲術、剣の扱い、乗馬その他、軍事技術に必要な諸学科を教える」ことが求められる一方で、「全員の性格がこうした軍事に向かうわけではなく、国内において政治的事業や文官業務の学習も劣らず必要なので、それゆえそれに付随する形で、外国語、歴史、地理、法学、舞踏、音楽その他、有益な学科の教師達を備える」ことも想定されていた（ПСЗ, 1830c, P. 519）。

同年11月18日付けの操典では、学校を最新の文化

14 ただし1734年4月には、レーヴェンがレーヴェリ県知事として、ペテルブルクでの飢饉対策のために、1週間で穀物8100チェートヴェルチ（1チェートヴェルチは約210リットル）を購入したとの記録もある（Петрухинцев, 2014, P. 170）。

15 ちなみに同族かは不明ながら、彼と同姓のバルト＝ドイツ人貴族が19世紀半ばには現地の農業改革を提言したとの情報もある（Thaden, 1984, PP. 183-185）。

に富み、「多様な外国人達との交際や彼らの言語の習得に向けての多くの恵まれた機会が存在する」ペテルブルクに建設すること（第1条）、共同生活の中で「ロシア人には外国人の使用人、エストリャンヂヤおよびリフリャンヂヤ人にはロシア人の使用人を割り当て」「全員が最善の形で外国語を学び、それに慣れるようにする」こと（第4条）を要求するなど、ロシア人とバルト＝ドイツ人相互の融合を意図している点が目につく。定員は「ロシア人150名、エストリャンヂヤおよびリフリャンヂヤ人、また朕への勤務に身を置く外国人の子弟の内より50名」（第18条）とされていたが（ПСЗ, 1830c, PP. 557-559）、翌1732年5月12日付けのミュンニヒの報告によると、ロシア人237名、リフリャンヂヤ貴族32名、エストリャンヂヤ貴族39名の計308名が入学を希望しているため、定員を全体で360名に増やすよう、女帝アンナに上申され、裁可を得た（ПСЗ, 1830c, PP. 812-813）。

問題は、この定員でも十分ではなかった点である。例えば1737年6月には、リフリャンヂヤ貴族3名が入学を嘆願したものの、定員超過を理由に拒絶されている（СИРИО, 1904, P. 334）。同年8月にも他のリフリャンヂヤ貴族が今度は、「欠員が生じるまでは定員外の扱いで」の入学を希望した。陸軍幼年学校には運営のための国家予算が充当されていたが、これは自費での在学・入寮をも覚悟した要望と推測され、それゆえにか受理されている（СИРИО, 1904, P. 503）。これら一連の試みは、まさにバルト＝ドイツ人貴族にとって、陸軍幼年学校での体験がロシア人エリート社会への吸収と社会的上昇の有効な経路として、強く希求されていた状況を物語る動きと見なせよう。

4. 結びに代えて

本稿では、1710年代から30年代のロシアで地方行政官として運用された非ロシア人官吏を手がかりに、彼らを始めとする非ロシア人エリートの流入の動機や経歴の特徴について考察を試みた。出身地の点で幾つか大きなグループ分けもできるものの、その内部にも多様性が認められる点が一つの結論となろう。実のところ本稿の背景としては、近世以降の個人の移動の過程で、出身地や宗派、エスニシティなどによるアイデ

ンティティの拘束性がどれほど強固なものなのか、その点を改めて考察したいとの関心があった。現時点では、個体差が大きく、一般化が困難であり、むしろアイデンティティの柔軟な変化も、時には十分に起こり得る可能性が予測される。

ただし、これはあくまでも極めて限定的なデータによる見通しであり、例えばさらに下層の非ロシア人の場合、または以後増加する集団的な移住の場合などは、異なる傾向を示す可能性も否定できない。さらに、アイデンティティの実体に迫るには、彼らのエゴ・ドキュメントの発掘や日常的な行動様式に関する史料の探索など、出身地・ロシア双方でのマルチ・アーカイヴァルな分析が必要かと考えられるが、本稿では全く手つかずであり、今後の課題とせざるを得ない。

ちなみに19世紀以降のナショナリズムの高まりにより、アイデンティティの変容の過程もまた新たな局面を迎えている可能性はあるが、こうした個人の移動に伴うアイデンティティの変化と移住先への同化の問題は、昨今のヨーロッパに対する大量の人口移動に伴う未来像を占う意味でも、現代的な意義を有する課題であるように思われる。

文献

- Бантыш-Каменский, Д. Н. (1814), Историческое собрание списков кавалерам четырех российских императорских орденов: святого апостола Андрея Первозванного, святого великомученицы Екатерины, святого благоверного великого князя Александра Невского и святой Анны. М.
- Бантыш-Каменский, Д. Н. (1840), Биографии российских генералиссимусов и генерал-фельдмаршалов с 48 портретами. Ч.1. М.
- 千葉美保子 (2009) 「17世紀ロシアにおける新外国人村とその住民たち」 (『関西大学西洋史論叢』第12号) 36-55ページ。
- Чистов К. В. (1967), Русские народные социально-утопические легенды XVII-XIX вв. М.
- Dansk (1979) *Biografisk Leksikon*, Vol. 2, København.
- Dictionary (2009) *of Irish Biography from the Earliest Times to the Year 2002*, Vol. 5, Cambridge.
- Dictionary (1892) *of National Biography, 1885-1900*, Vol. 31, London.
- Энциклопедический словарь Брокгауза и Ефрона (ЭСБЕ и 略記) (1892), Т.5а. СПб.
- ЭСБЕ(1893), Т. 11. СПб.
- Федоленко В. И. (2003), Дворянские роды, прославившие отечество: Энциклопедия дворянских родов. М.
- Гатцук, А. (1871), Бисмарк, русский главноначальствующий

- южною (украинскою) армию // Чтения в Обществе истории и древностей российских при Московском университете. 1871. №3. Смес. С.49-54.
- Genealogisches* (1930) *Handbuch der baltischen Ritterschaften: Rstland*, Görlitz.
- A. A. ゲルマン、I. R. ブレーヴェ (2008)、鈴木健夫・半谷史郎訳『ヴォルガ・ドイツ人—知られざるロシアの歴史』(彩流社)。
- Голицын, А. (1867), Бисмарк на русском службе // Русский архив. 1867. №6. С.904-911.
- 橋本伸也 (2010) 『帝国・身分・学校—帝制期ロシアにおける教育の社会文化史—』(名古屋大学出版会)。
- Юность (2000) державы. М.
- 入江幸二 (2011) 「大北方戦争期のスウェーデン捕虜」(『北欧史研究』第28号) 15-22ページ。
- Kiittinen (2003), A. L. K., Field-Marshal James Keith: Governor of the Ukraine and Finland, 1740-1743, in Mackillop, A & Murdoch, S. (eds), *Military Governors and Imperial Frontiers c. 1600-1800: A Study of Scotland and Empires*, Leiden, pp. 99-118.
- 栗生沢猛夫 (1985) 「モスクワの外国人村」(『小樽商科大学人文研究』第69号) 1-28ページ。
- Lacey, G. (1994), *The Legacy of the de Lacy, Lacey, Lacy Family, 1066-1994*, Midland.
- Областные (2008) правители России, 1719-1739 гг. М.
- Oxford* (2004) *Dictionary of National Dictionary* (ODNBと略記), Vol. 22, Oxford.
- Переворот (1997) и война. М.
- Петрухинцев, Н. Н. (2014), Внутренняя политика Анны Иоанновны (1730-1740). М.
- Полное собрание законов Российской империи (ПСЗと略記) (1830a), Собрание 1. Т.4. СПб.
- ПСЗ (1830b), Собрание 1. Т.7. СПб.
- ПСЗ (1830c), Собрание 1. Т.8. СПб.
- Полтавская (2011) битва 27 июня 1709 года: Документы и материалы. М.
- Походный (1855) журнал 1725 года // Камер-фурьерный церемониальный журнал. №31. СПб..
- Российский (1999) архив. Т.10. М.
- Российский государственный архив древних актов (РГАДАと略記). ※当該アルヒーフの史料については、本文中にフォント番号、目録番号、文書番号、リスト番号の順で記す。
- Русский биографический словарь (РБСと略記) (1900), Т.2 (Алексинский-Бестужев-Рюмин). СПб.
- РБС (1905), Т.6 (Дабелов-Дядьковский). СПб.
- РБС (1991), Т.3a (Вавилов-Веселовский). New York.
- Сборник Императорского русского исторического общества (СИРИОと略記) (1873), Т.11. СПб.
- СИРИО (1887), Т.56. СПб.
- СИРИО (1894), Т.94. СПб.
- СИРИО (1898), Т.104. Юрьев.
- СИРИО (1904), Т.117. Юрьев.
- СИРИО (1905), Т.120. Юрьев.
- СИРИО (1909), Т.130. Юрьев.
- СИРИО (1912), Т.138. Юрьев.
- 田中良英 (2009) 「18世紀ロシア帝国における専制とドイツ人エリート—ロシア外交に対するオステルマンの役割を手がかりに—」(『ロシア史研究』第84号) 64-81ページ。
- 田中良英 (2013a) 「戦時体制から平時体制へ—嘆願書と事務文書から探る18世紀ロシア陸軍の再編—」(中嶋毅編『新史料で読むロシア史』山川出版社) 12-31ページ。
- 田中良英 (2013b) 「18世紀前半ロシア地方行政官の動態に関する試論」(『西洋史研究』新輯第42号) 57-91ページ。
- 田中良英 (2015a) 「1730年代のロシアにおける地方行政官人事」(『宮城教育大学紀要』第49巻) 63-77ページ。
- 田中良英 (2015b) 「ピョートル後のロシアにおける地方行政官人事—改革期の国制を担うエリート—」(池田嘉郎・草野佳矢子編『国制史は躍動する—ヨーロッパとロシアの対話』刀水書房) 265-304ページ。
- Thaden, E. C. (1984), *Russia's Western Borderlands, 1710-1870*, Princeton.
- The Modern* (1981), *Encyclopedia of Russia and Soviet History* (MERSHと略記), Vol. 19, Gulf Breeze, Fla.
- 辻本論 (2015) 「18世紀イギリスの複合国家と軍隊—アイルランドにおける陸軍、とくに兵士のナショナリティに注目して—」(『史潮』新77号) 4-24ページ。
- Военная (1912) энциклопедия. Т.9. СПб.
- Военный (1838) энциклопедический лексикон. Т.2. СПб.
- Wills, R. (2002), *The Jacobites and Russia 1715-1750*, East Linton.
- Записки (1909) дюка Лирийского // Русский архив. Кн.1. С.337-442.

(平成27年 9 月30日受理)